

世界経済・金融市場動向

先月の振り返り

●日本株式市場

3月の日経平均株価は下落しました。中東情勢の緊迫化、原油価格の急騰に伴うリスク回避の動きが強まり、月を通じて下落基調となりました。ホルムズ海峡閉鎖による影響が大きいアジアの一角であること、年初から上昇が続いていたこともあり、日本株は、海外市場と比較して、下落幅も大きくなりました。

●日本債券市場

3月の国内長期金利は上昇（価格は下落）しました。米・イラン軍事衝突に伴う原油高と円安進行による物価上昇が懸念される中、日銀・植田総裁は、4月会合での利上げの可能性を排除しない姿勢を示したことで月間を通じて長期金利は上昇しました。また、春闘での満額回答を受け、賃金上昇トレンド継続が確認されたことも、金利上昇に寄与しました。

経済金融環境

●日本経済環境

2月の消費者物価指数は、政府補助によりエネルギー価格が押し下げられ、コア指数が前年比+1.6%と日銀の物価目標である2%を下回りました。コアコアCPIについては同+1.5%と前月から伸び率は縮小しました。

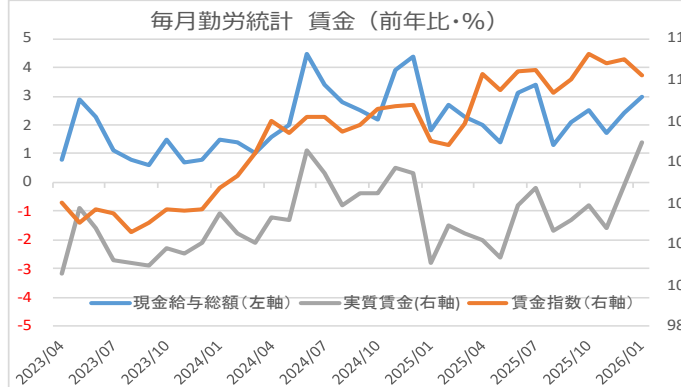
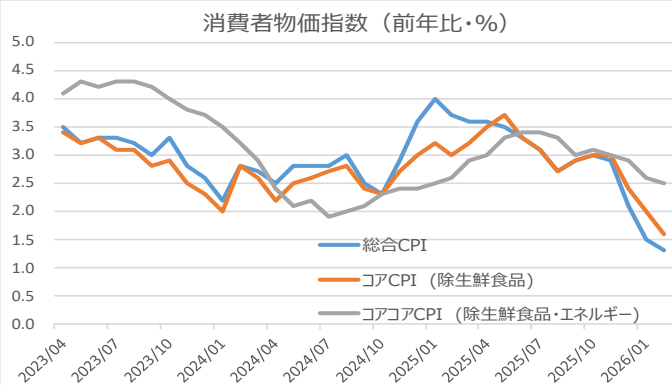
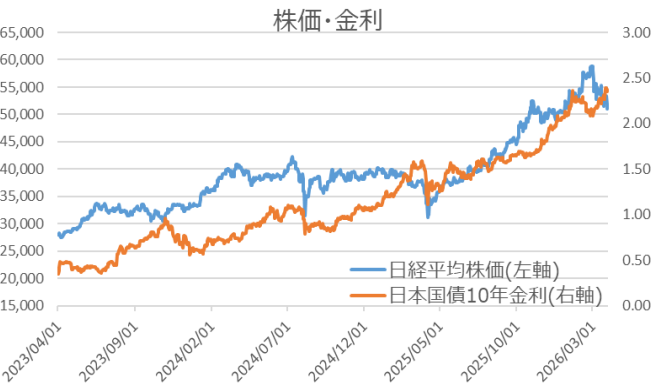
1月毎月勤労統計では、実質賃金が前年比+1.4%と13カ月ぶりにプラスに転換しました。現金給与総額の伸び率が堅調だったことに加え、物価上昇率の鈍化が寄与しました。

今後の見通し

●日本株式市場

日本株は、AI・半導体関連を中心とした企業収益の安定的な拡大や、政府の設備投資支援策を背景に、基調としては底堅い展開を見込んでいます。

一方、中東情勢に伴う地政学リスクや原油価格の変動は依然として不確実性要因であり、相場全体としては上昇余地を残しつつも、物色の偏りやリスクイベントを受けた短期的な調整を伴うなど、変動の大きい局面が続くと想定されます。



(注) データ期間：2023/4/1～2026/3/31

(出所) Bloombergのデータを基にCCIアセットパートナーズ作成

●日本債券市場

日本銀行が政策金利を中立金利水準まで引き上げていく方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の悪化を踏まえると長期的には金利に上昇圧力がかかりやすいと考えます。

また、中東地域の緊張に伴う原油高と円安による物価上昇圧力が高まり、日銀の利上げ前倒し観測が強まった場合や、高市政権の財政拡張懸念が強まった場合は、金利に上昇圧力が加かると想定します。

世界経済・金融市場動向

先月の振り返り

●米国株式市場

3月のS&P500指数は下落しました。日本株同様、中東情勢の強い不透明感、エネルギー価格の高止まり懸念から、米国株式は下落しました。加えて、軟調な雇用指標を背景とした景気減速懸念、プライベートクレジット市場への警戒感も、米国株の下押し要因となりました。

●米国債券市場

3月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は米・イラン軍事衝突に伴う原油高からインフレ再燃が警戒される中、イランの新最高指導者によるホルムズ海峡封鎖継続表明等で紛争長期化が意識されたことに加え、3月FOMCがタカ派的内容と受け止められ年内の利下げ織り込みがほぼ剥落し、金利はさらに上昇しました。一時は利上げ織り込みまで進展したものの、パウエル議長の利上げに否定的発言や景気後退懸念の台頭により、月後半では上昇幅はやや縮小しました。

経済金融環境

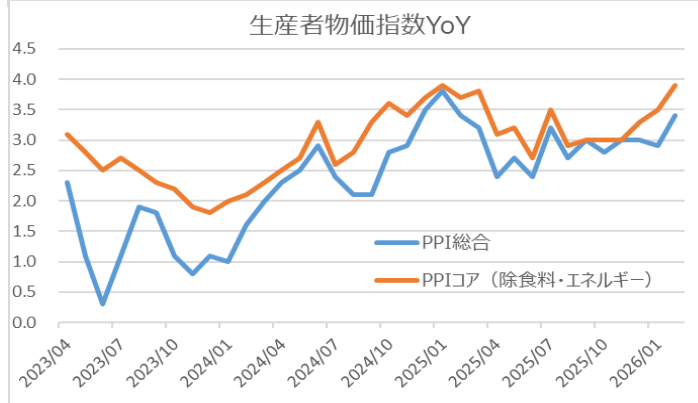
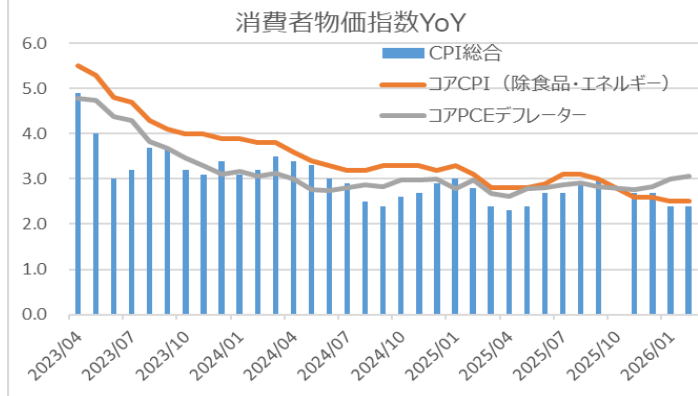
●米国経済環境

2月消費者物価指数(CPI)は総合が前年比+2.4%、コアが同+2.5%と市場予想に一致したものの、エネルギー価格が前月比+0.6%と上昇に転じました。続いて発表された生産者物価指数(PPI)も総合が前年比+3.4%と市場予想(+3.0%)を大幅に上回り、エネルギー価格主導のインフレ再燃が警戒される内容となりました。なお、両指標ともイラン情勢激化の影響が十分に反映されていない観測期間であった点に留意が必要です。

今後の見通し

●米国株式市場

米国株は、生成AIを中心としたテクノロジー分野の成長期待や、堅調な企業業績を背景に、基調としては底堅い推移が見込まれます。一方で、インフレの鈍化ペースや金融政策の先行きに対する不透明感が残っており、金利動向を巡る市場の反応には注意が必要です。このため、指数全体としては上値余地を意識しつつも、バリュエーション調整や金利変動を受けた短期的な上下を繰り返すなど、神経質な値動きが続くと想定されます。



(注) データ期間：2023/4/1～2026/3/31

(出所) Bloombergのデータを基にCCIアセットパートナーズ作成

●米国債券市場

イラン情勢を起点とした原油高によるエネルギー主導のインフレ再燃懸念を背景に、金利は高止まりを想定します。

一方、中東情勢が落ち着きを取り戻し、エネルギー価格が低下した場合には、インフレ懸念の後退による利下げ期待が高まることで、金利には低下圧力がかかると想定します。